

企業行動の多面的分析

—経済学的アプローチ—

中西健一 岸田 理 水原総平

寺田宏州 井口富夫

松岡憲司 鴻池俊憲

著

晃 洋 書 房

企業行動の多面的分析

—— 経済学的アプローチ ——

中	西	健	一
岸	田		理
水	原	総	平
寺	田	宏	洲
井	口	富	夫
松	岡	憲	司
鴻	池	俊	憲
	共	著	

晃 洋 書 房

＜執筆者紹介＞

なかにし けんいち
中西 健一

1925年 生まれ
1955年 京都大学大学院修了
現 在 大阪市立大学経済学部教授，経済学博士

みずはら そうへい
水原 総平

1937年 生まれ
1968年 同志社大学大学院経済学研究科修了
現 在 龍谷大学経済学部教授

いぐち とみお
井口 富夫

1949年 生まれ
1977年 神戸大学大学院経済学研究科修了
現 在 龍谷大学経済学部助教授

こうのいけ としのり
鴻池 俊憲

1951年 生まれ
1979年 神戸大学大学院経済学研究科修了
現 在 近畿大学教養部助教授

あしだ おさむ
岸田 理

1927年 生まれ
1956年 京都大学大学院修了
現 在 龍谷大学経済学部教授，経済学博士

てらだ ひろくに
寺田 宏洲

1944年 生まれ
1974年 大阪府立大学大学院経済学研究科修了
現 在 龍谷大学経済学部助教授

まつおか けんじ
松岡 憲司

1950年 生まれ
1980年 神戸大学大学院経済学研究科修了
現 在 尾道短期大学経済科専任講師

企業行動の多面的分析—経済学的アプローチ—

1983年6月20日 初版第1刷発行

※定価はケースに表示しています

著者の了解により
検印省略

著 者 中西・岸田・水原
寺田・井口・松岡◎
鴻池
発行者 上 田 清 和
印刷者 梶 本 正 二

発行所 株式会社 晃 洋 書 房

〒600 京都市下京区梅小路西中町109番地
電話075 (312) 0788番(代)
振替口座/京都32280番

印刷 正美社印刷 製本 酒本製本所
ISBN4-7710-0249-5

は し が き

本書が出版されるにいたった経緯についてまず簡単に述べておきたい。一昨年秋頃のことになるが、当時晃洋書房の編集長をつとめていた中西啓二氏から晃洋書房でも今後経済学関係の出版に力を入れて行きたいと考えているので何か適当なものはないかという話が中西にり、種々検討した結果、それでは教養課程用の基礎経済学の英訳本でも出そうということになり、昵懇の岸田理教授をわずらわして水原総平、寺田宏洲および井口富夫の三氏を共訳者として紹介していただくことができた。しかしその後話を進めて行くうちに、翻訳では芸がないので、さらに、松岡憲司氏と鴻池俊憲氏を加えて、各人の専門を生かせる書物を共同執筆しようということに方針が変わった。その間、中西啓二氏が退社されるというハプニングが生じたが、北尻祥晃氏がその後任として精力的に編集事務を担当してくれたお蔭でわれわれの作業は順調に進み、ここに『企業行動の多面的分析』を上梓できる運びとなったのである。執筆者一同両氏の労を多とする次第である。

昭和58年4月

中西 健一

序

1970年代に入って、多くの先進工業国は、インフレーションが高進すると同時に失業率も増加するという、スタグフレーションの病患に悩まされるようになった。このいわば経済的な病患に対して、現代の経済学は有効な診断と処方箋を提供できないままではいる。このような状況を反映して、最近経済学の再構築が声高く叫ばれるようになった。

経済学をこのような現状から脱却させるために、それを再構築しようとする、いろいろな試みが行なわれているけれども、われわれは、その構図の中心に、なによりもまず「企業の理論」を据えなければならないと考える。経済学の歴史においても、企業の内部構造や行動を研究することはつねにその中心的なテーマであった。K. マルクスや J. M. ケインズそして J. A. シュムペーターなどのいずれの経済学者も、資本主義経済において生起する経済現象を解明するにあたって、それが私企業を中心とした経済制度であるがゆえに、企業の行動を分析することから彼らの経済学の構築にとりかかった。たとえば、ケインズは、経済全体の生産水準、したがってまた雇用水準を決定する基本的な要因が企業によって行なわれる投資の大きさであると考えて、彼の主著である『雇用、利子および貨幣の一般理論』の大部分を企業の投資行動の分析に費やした。このように、ケインズは企業のさまざまな行動のうちでも、もっぱら投資行動の考察を重要視したけれども、企業行動の分析をつうじて経済問題に接近するという、彼によって採用された研究方法はマルクスにもまたシュムペーターにも共通するものである。

ここに、われわれが『企業行動の多面的分析——経済学的アプローチ——』を上梓する目的は、経済学を再構築する場合のひとつのしかも重要な手がかりであると考えられる既存の企業の理論をより現実的なものに再構成するという、仕事に少しでも貢献することである。

今日でも支配的な企業の理論は依然として新古典派の理論である。この種の理論においては、あらゆる経済主体は個人に分解され、したがってその企業者像についても、所有者と経営者は同一の個人であるとみなされる。しかしながら、現代の資本主義経済における典型的な企業形態は巨大企業である株式会社である。そこでは、経営者は個人ではなくて有機的な組織体であり、しかも彼らの行動様式は所有者である株主のものと必ずしも一致しない。

前述したような本書の目的を達成するためには、まず準備段階として、このような企業形態の歴史的変遷に対応して企業の理論を再考察することが必要である。そこで最初に、第Ⅰ部「企業行動分析の基礎」において、伝統的な企業の理論が再述され、つづいて第Ⅱ部「企業行動分析の新展開」において、経営と所有が分離した巨大企業の行動が議論される。これらの第Ⅰ部と第Ⅱ部における議論を踏まえた上で、最後に第Ⅲ部「企業行動分析の多面性」において、企業の理論をより現実的な内容をもつように発展させることを意図して、企業行動を多角的に考察することによって、若干の新鮮な分析的視角が示される。

以上のような本書の構成から理解できるように、この書物は大学生向けのテキストとして利用できるのみならず、また専門の研究者にも読んでいただけるに値する内容を備えたものである。とりわけ、本書がテキストとして使用される場合には、第Ⅰ部と第Ⅱ部の内容が適切である。しかし、第Ⅲ部はこの書物の中核ともいえる部分であるので、われわれは大学生がこの部分もすすんで読んでくれるように勧めたい。

本書は、日頃から企業の理論の研究になんらかの形でかかわっている7人が共同執筆したものである。したがって、その内容を展開するにあたって、用語や記号そして文献の表示方法についてやや統一性に欠けるところがまだ残っているのではないかと心配されるので、本書は読者に読みづらさを感じさせるか

もしれない。しかし、読者が、この書物を最後まで辛抱強く読んで下されば、企業の理論の現状、問題点および今後に発展させられるべきその方向について十分な理解を得られるものとわれわれは確信している。

最後に、もし本書の上梓が企業理論の新たな展開に少しでも貢献することができるならば、それは執筆者一同にとって望外の幸せである。

(水原 総平)

目 次

はしがき

序

第Ⅰ部 企業行動分析の基礎

第 1 章 企業行動の技術的側面	3
1 - 1 三次元生産曲面と等量曲線	3
1 - 2 生産関数の短期理論	10
第 2 章 企業行動の費用的側面	21
2 - 1 短期費用曲線	21
2 - 2 長期費用曲線	25
2 - 3 短期費用曲線と長期費用曲線との関係	28
第 3 章 市場構造と企業の価格設定	32
——完全競争，独占および独占的競争——	
3 - 1 市場均衡	32
3 - 2 多様な市場構造の存在	34
3 - 3 完全競争	38
3 - 4 独 占	45
3 - 5 独占的競争	52
第 4 章 支配的市場構造としての寡占	59
4 - 1 寡占および寡占価格の特徴	59
4 - 2 寡占の語源	63
4 - 3 寡占的市場構造の形成と存続	65

第5章 寡占価格理論の基礎	70
5-1 複占モデル.....	71
5-2 屈折需要曲線と寡占価格の硬直性.....	78
5-3 協調的寡占モデル.....	80
5-4 フルコスト原則による寡占企業の価格設定.....	87
5-5 参入阻止価格論.....	89
5-6 目標投資利益率による価格設定.....	92
第6章 寡占企業の価格行動と管理価格インフレーション.....	96
6-1 現代企業の価格行動.....	96
6-2 管理価格インフレーション.....	100

第II部 企業行動分析の新展開

第7章 企業の所有構造と支配構造の変化	111
7-1 大企業による経済支配.....	111
7-2 資金調達構造の変化と支配構造の変化.....	114
7-3 株式持ち合いと企業の会社支配.....	118
第8章 企業の行動目標と企業成長.....	123
8-1 支配形態と企業の行動目標.....	123
8-2 安全性と企業成長.....	126
第9章 組織としての企業	133
9-1 組織の発達.....	133
9-2 組織の効率.....	134
9-3 市場と組織.....	140

第10章 巨大企業と社会体制	147
10-1 「第3の波」は到来するのか?	148
10-2 技術革新の性格	152
10-3 産業社会の変貌	154
第11章 確率論的企業成長と経済力集中指標	162
11-1 企業の規模と成長——経済学における決定論と確率論 ..	162
11-2 確率過程による4つのアプローチ	164
11-3 企業成長の確率モデルと企業規模分布	164
11-4 経済力集中指標としての対数分散	168

第III部 企業行動分析の多面性

第12章 A. マーシャルの産業組織論	175
12-1 はじめに	175
12-2 産業組織の概念内容	175
12-3 分業と機械の影響との関連	177
12-4 産業地方化の原因と利益	180
12-5 大規模生産の利益	182
12-6 事業経営	184
12-7 む す び	192
第13章 マーク・アップ原理による価格設定の分析	200
13-1 はし が き	200
13-2 限界原理による価格設定理論の性格	200
13-3 マーク・アップ原理による価格設定	203
13-4 マーク・アップ比率の決定	208
13-5 む す び	213

第14章	企業集団と企業行動	219
14-1	はじめに	219
14-2	企業集団の定義	220
14-3	費用上の便益	221
14-4	企業集団と企業行動	227
14-5	企業集団と企業の多様化	229
第15章	技術進歩と企業の研究開発活動	239
15-1	技術進歩と経済活動	239
15-2	企業規模と研究開発活動	240
15-3	産業集中と研究開発活動	248
第16章	公益企業の価格政策	254
16-1	自然独占と公共規制	254
16-2	限界費用価格原理	255
16-3	平均費用価格原理	260
16-4	不可分割性とピーク・ロード価格	265
第17章	中小企業と労働問題	271
17-1	二重構造の形成	271
17-2	企業規模と労働市場	273
17-3	経験年数と賃金——製造業のケース——	275
17-4	組織編成と給与——製造業のケース——	280
索 引		287

第Ⅰ部 企業行動分析の基礎

第 1 章 企業行動の技術的側面

本章では、企業行動の技術的側面——いわゆる生産関数の議論——が、主に図を用いて理解し易い形で展開される。まず第1節で、企業の生産活動を理論的には生産曲面として捉え、それを平面に移したものとして等量曲線が導出される。この議論を受けて第2節では、二つの生産要素のうち一方を固定し他方を可変的に扱った場合の、いわゆる生産関数の短期理論が、また第3節では、両方の生産要素を同時に或る同じ割合で可変的に扱った場合の、いわゆる生産関数の長期理論がそれぞれ検討される。なお同節では、 n 次（非）同次生産関数と規模の弾力性および規模に関する収穫との関係をも検討の範囲に入れられるであろう。

1 - 1 三次元生産曲面と等量曲線

一般的に、企業の生産活動において、単位期間当たりの投入生産要素（ $a, b, \dots, n$ ）と産出量水準 q との関係は、次のような生産関数（production function）によって示される。

$$q=f(a, b, \dots, n) \quad (1)$$

以下の議論においては説明を単純化するために、投入生産要素としては、時間に関してそれぞれ連続変数である資本ストック K と雇用労働量 N をとり、産出量 q をつくりだすものとする。すなわち、次式を考慮する。

$$q=F(K, N) \quad (2)$$

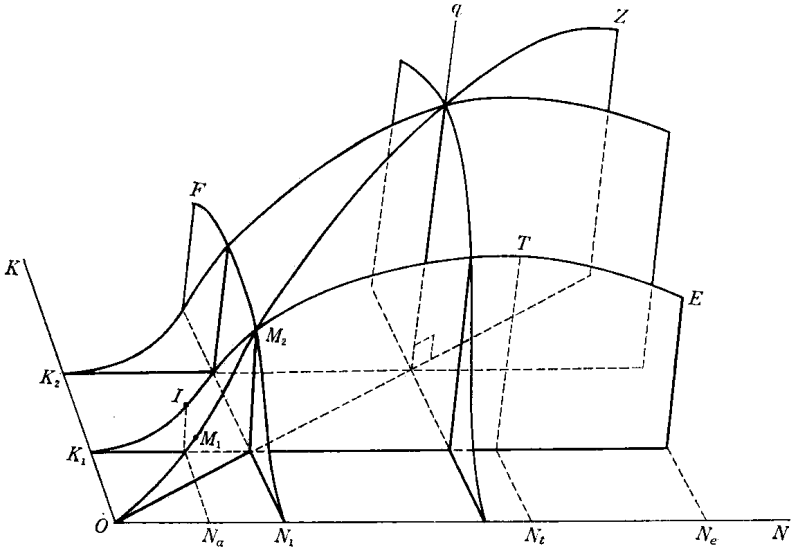
ところで、この生産関数は、或る一定の技術水準の下で資本ストック K の大きさを所与にとった場合、生産活動がⅠ，Ⅱ，……，Ⅴの段階へと進展するの

に対応して、それぞれ第Ⅰ-Ⅰ表に示されるような特性条件をもつものと仮定する。

第Ⅰ-Ⅰ表 生産関数の特性条件

生産段階	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V
特性条件	$\frac{\partial q}{\partial N} > 0$ $\frac{\partial^2 q}{\partial N^2} > 0$	$\frac{\partial q}{\partial N} > 0$ $\frac{\partial^2 q}{\partial N^2} = 0$	$\frac{\partial q}{\partial N} > 0$ $\frac{\partial^2 q}{\partial N^2} < 0$	$\frac{\partial q}{\partial N} = 0$ $\frac{\partial^2 q}{\partial N^2} = 0$	$\frac{\partial q}{\partial N} < 0$ $\frac{\partial^2 q}{\partial N^2} < 0$

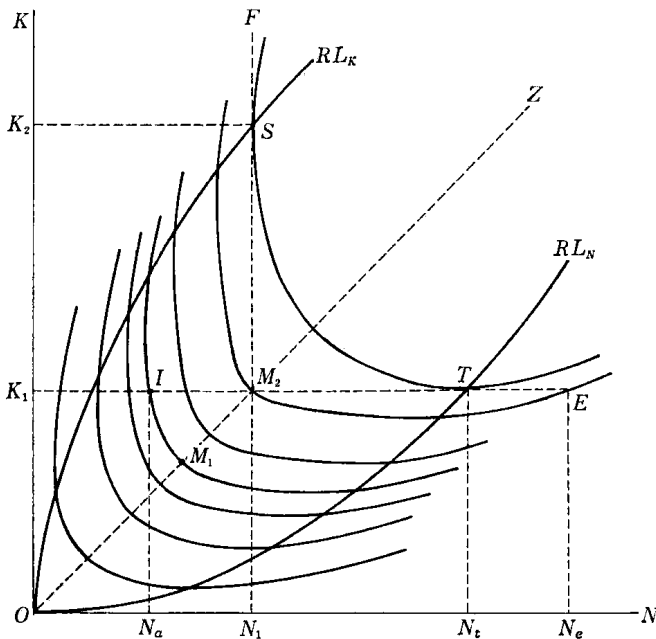
この関係は、雇用労働量 N を所与に保った場合、資本ストック K が産出量 q に対しても同様に成立するものと仮定する。また、 K と N を同時に変化させた場合の q に対する関係も、各生産段階において第Ⅰ-Ⅰ表と同じような特性条件を有するものと仮定する。これらの特性条件を同時に満足した生産関数第(2)式を三次元空間で表わしたものを生産曲面とよび、それらを図示すれば第Ⅰ-Ⅰ図のようになるだろう。



第Ⅰ-Ⅰ図 三次元生産曲面

この生産曲面は、なだらかなS字の形状を示すことになる。なぜならば、 K 、 N および K と N の両方は、それぞれ q に対して、生産の第Ⅰ段階では収穫逓増 (increasing returns)、第Ⅱ段階では一時的に収穫不変 (constant returns)、第Ⅲ段階では収穫逓減 (decreasing returns)、第Ⅳ段階では一時的に収穫ゼロ、第Ⅴ段階では収穫負の局面がそれぞれ起こるものところでは理論的に想定されているからである。

第1-1図の生産曲面を $K-N$ 平面に関して真上からみて、或る特定の産出量水準を産みだす K と N の組み合わせの点の軌跡をとれば第1-2図のようになるだろう。この軌跡を等生産量曲線または単に等量曲線 (isoquant curve) とよぶ。もちろん、 K と N が連続変数であることに加えて K と N の代替を仮定するので、等量曲線は図のようになめらかな原点に対して凸の曲線群で得られることになる。



第1-2図 等量曲線

以下に等量曲線の性質を述べてみよう。

(1) 各等量曲線は、或る一定の技術水準の下で生産要素 K と N を投入してつくりだされる、特定の産出量水準をそれぞれ示しており、原点に近い、すなわち、低い位置の等量曲線から右上方への高い位置の等量曲線にシフトするにしたがって、産出量水準は増加することになる（ここでは、便宜的に産出量が同じ大ききずつ増加するものと仮定する）。

(2) 例えば、最上位の等量曲線において、 S と T の間ではこの等量曲線の意味する特定の産出量水準を維持するためには、一方の生産要素の減少が他方の生産要素の増加で完全に代替されることになる。しかしながら、 T 点より右側あるいは S 点より上方においては、この等量曲線の意味する産出量水準を維持するためには、両方の生産要素をそれぞれ同時に増やさなければならなくなる。このことは、固定要素 K_1 に対する可変要素 N_1 以上の雇用労働量は過剰要素であり、同様に、固定要素 N_1 に対する可変要素 K_2 以上の資本ストックは過剰要素であることを示唆している。

なぜ過剰要素になるかを説明するために、例えば、 K を K_1 に固定し N を増やして生産活動する場合の q への効果を考えてみよう。そのことは、第1-2図の K_1E の直線が、低い等量曲線から高い等量曲線を順次に切っていく状況を観察することによって理解される。

生産関数の特性条件のところでは仮定したように、生産要素 N は産出量 q に対して、生産活動の第Ⅰ段階では収穫逓増がまず起こることになる。このことは、固定要素 K_1 に対して N の量がきわめて少なく配分されるので、限界単位当たりの N の増分が q の増分に対してますます大きな効率性を理論的には示しうると考えられるからである。よって、等量曲線は、 I 点まではますますお互いの距離を縮めることになる。ところが、この収穫逓増はいつまでも続くわけでは決してなく、 K_1 に対する或る最適な N の大きさ（ここでは、 Na ）を I 点で実現する（生産活動の第Ⅱ段階で収穫不変）や否や、 K_1 に対する最適な N の組み合わせはくずれ、 N の増分が q の増分に対する効率性は少しずつ小さくなるので、 Na